2026 年 10 月 1 日 発行

■■ 民紹協メルマガ通信　 NO．199 ■■

発行：民紹協

いつもお世話になっております。本メール は、2 週間に 1 回提供しています。

＜コンテンツ＞

◆◆ 今週のひとこと
◆◆ ＴＯＰＩＣ
◆◆ 気になる統計の動き―OECD の生徒の学習到達度調査(PISA)

◆◆ 今週のひとこと

■ 学力は国力

「(上辺＋下辺) ×高さ÷ 2 」という台形の面積を求める公式を覚えておられるでしょうか。1990 年代後半から推進されたいわゆる「ゆとり教育」においては、この公式を覚えて計算にあてはめることよりも、対角線に 1 本の補助線を引いて 2 つの三角形の面積の和として導き出すような「思考のプロセス」や「考える力・生きる力」が重要とされたのです。

しかし、この理想主義的な試みは厳しい現実に直面することになります。「ゆとり教育」の実施に伴い、子供たちの基礎学力の不振が懸念され始めたのです。その懸念を裏付けたのが、OECD が 15 歳の生徒を対象に実施する国際学習到達度調査（PISA）でした。日本の生徒の学力低下が明確な数値となって現れたことをきっかけに「脱・ゆとり教育」へと大きな方針転換を余儀なくされ、台形の公式も「発展的記述」という形で復活しました。

本年 9 月 8 日、最新の PISA 調査結果が公表され、日本は OECD 加盟国の中では依然としてトップクラスの位置を維持しているとのことです。しかし、全参加 91 地域まで視野を広げると、シンガポールや台湾、中国の主要都市部といった東アジアの国々に後れを取っているのが現状です。全参加地域における日本の数学的リテラシーの順位の推移を振り返ると、2000 年の調査では世界 1 位とトップを誇っていました。しかし、「ゆとり教育」の影響下にあった 2003 年に 6 位、2006 年に 10 位と大きく後退します。その後の「脱・ゆとり」によって 2018 年までに 6 位まで回復をしますが、直近の 2022 年調査や 2025 年調査では 5 位という水準にとどまっています。

目まぐるしく変化する社会の中で、次代を担う子どもたちの学力向上は一国の将来を左右する最重要課題にほかなりません。学力は国力の基盤であるという原点に立ち返り、私たちは常に教育のあり方を注視し、高め続けていかなければなりません。

☆━━☆

◆◆　ＴＯＰＩＣ

このコーナーでは、最近の労働関係の動きの中から、民営職業紹介事業に関係のある話題を紹介しています。

――

■１　国調人口の確定値を公表、人口減少が拡大／総務省

総務省は、9 月 29 日、2025 年国勢調査人口等基本集計を公表しました。これによりますと、2025 年 10 月の我が国の人口は 1 億 2297 万人で、5 年前（2020 年）との比較で 317 万人（2.5%減）となりました。減少幅は、2015 年～2020 年に 0.7%減だったものが、2020 年～2025 年には 2.5%減と拡大しました。また、2015 年～2020 年では 8 都府県が人口増加を示していましたが、2020 年～2025 年には 7 府県が減少に転じ、東京都を除くすべての道府県で減少となりました。年齢 3 区分別では、15 歳未満人口が 1335 万人（10.9%）、15～64 歳人口が 7348 万人（59.8%）、65 歳以上人口が 3614 万人（29.4%）と、65 歳以上人口比率が上昇（28.5%→29.4%）しています。

＜詳しくは＞

https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2025/index.html

■２　65 歳以上の就業者 943 万人／総務省

総務省は、9 月 20 日、「敬老の日」（9 月 21 日）にちなみ、レポート「統計からみた我が国の高齢者」を公表しました。これによりますと 65 歳以上の就業者は 22 年連続で増加し 943 万人と過去最多、就業率も前年比 0.3 ポイント上昇して 26.0%になりました。65 歳以上の就業率を国際比較すると、1 位韓国（39.5%）に次いで 2 位になります。65 歳以上の就業者のうち自営や役員を除く雇用者は 586 万人ですが、このうち正社員は 140 万人（23.9%）で、パート・アルバイトや契約社員などの非正規の職員・従業員の割合が 446 万人（76.1%）。産業別では「卸売業、小売業」（131 万人）、「医療、福祉」（122 万人）などで 65 歳以上の就業者が多くなっています。

＜詳しくは＞

https://www.stat.go.jp/data/topics/topi1490.html

■３　10 月は高年齢者就業支援月間／高障求機構・厚労省

（独法）高齢・障害・求職者雇用支援機構は、10 月を「高年齢者就業支援月間」と定め、厚生労働省とともに、「高年齢者活躍企業フォーラム（高年齢者活躍企業コンテスト）」の表彰式）」「生涯現役社会の実現に向けた地域ワークショップ」等の啓発活動を行うこととしています。
＜詳しくは＞
https://www.jeed.go.jp/elderly/activity/forum.html
https://www.jeed.go.jp/elderly/activity/activity04.html

■４　小規模企業ほど高い「活躍年齢」／民間調査

(株)帝国データバンクは、9 月 11 日、「企業が期待する『活躍年齢』に関する動向アンケート」の結果を公表しました。この調査は、全国 1,289 社を対象に、従業員に活躍してほしいと思う年齢などについてアンケートを行ったものです。これによりますと、従業員に期待する「活躍年齢」の平均は 67.9 歳。規模別にみると、「小規模企業」が 68.3 歳、「中小企業」が 68.1 歳で、「中小企業には新しい人材が入りにくく、昔からの人材を活用していくしかない」との声も。業界別では、「農・林・水産」（70.1 歳）、「運輸・倉庫」（68.6 歳）、「サービス」（68.5 歳）で高い一方、「建設」は 67.4 歳と全業種のなかで一番低くなりました。
＜詳しくは＞
https://www.tdb.co.jp/report/economic/20260911-active-age/

■５　正社員の「働き続けたい年齢」、全年代で 60 歳超／民間調査

(株)マイナビは、8 月 28 日、「ミドルシニアの働く意識に関する実態調査」を発表しました。これによりますと、20～50 代正社員の働き続けたい年齢は平均 62.0 歳となり、調査を開始した 2023 年の 60.2 歳から 1.8 歳上昇しました。また、年代ごとに見ると、20 代 60.6 歳、30 代 60.7 歳、40 代 62.7 歳、50 代 63.5 歳となり、初めて、全年代で平均 60 歳を超えたとのことです。
＜詳しくは＞
https://www.mynavi.jp/news/2026/08/post_54495.html

■６　大学生・若手社会人で、「定年まで働く」が減少／民間調査

パーソルキャリア(株)は、9 月 16 及び 29 日、同社の転職サービスを受ける大学生・若手社会人を対象として行った「大学生・若手社会人の就活・はたらくに関する調査」結果を公表しました。これによりますと、何年はたらく予定でファーストキャリアを選んだかを尋ねると、大学生は「3 年未満計」が 17.2%、「3 年～5 年未満」が 15.3%、「5 年以上」が 21.4%、「定年まで」が 15.8%でした。また、若手社会人は「3 年未満計」が 39.0%、「3～5 年」が 23.8%、「5 年以上」が 13.0%、「定年まで」が 6.3%でした。「定年まで」と回答した者は少なく、大学生の 8 割超、若手社会人の 9 割超は「新卒入社の会社で定年まで勤めることを前提としていない」ことが明らかになりました。
＜詳しくは＞
https://www.persol-career.co.jp/newsroom/news/research/2026/20260916_2307/

https://www.persol-career.co.jp/newsroom/news/research/2026/20260929_2311/

■ 7　「労働経済の分析」で AI の影響を取り上げる／厚労省

厚生労働省は、9 月 29 日、「令和 8 年版 労働経済の分析」を公表しました。今年は AI 等の技術革新の労働市場への影響を取り上げており、経営戦略と人材戦略を連携させ AI 投資と人的資本投資の双方を推進していくことが重要としつつ、AI の労働市場への影響について、大きな雇用減少をもたらしている証左は確認されなかったが、職種別にみれば「管理・専門職」「事務職」「現場職」などによって AI による雇用への影響が異なる可能性があり、AI によって労働需給が変化していく可能性がある中で、政府として労働者の希望に応じた円滑な労働移動やリ・スキリングを支援していくことが重要としています。
＜詳しくは＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_75700.html

☆━━━☆

◆◆　気になる統計の動き

このコーナーでは、「行政の動き」「統計の動き」「労務管理」「研究・報告」等のテーマの中から、適宜取り上げて紹介しています。本号では、「統計の動き」として、OECD の生徒の学習到達度調査を取り上げます。

■　OECD の生徒の学習到達度調査(PISA)

OECD は、9 月 8 日、PISA の結果を公表し、同日文部科学省もその結果を同省ホームページで紹介しました。PISA は、15 歳の学生を対象とした世界最大の国際比較調査で、各国の若者が社会的・経済的生活に十分に参加するために必要な知識と技能をどれだけ習得しているかを評価しています。

〔結果の概要〕

1. 調査の概要
〇大規模な国際調査：2025 年実施の第 9 回 PISA 調査には、91 の国・地域から 15 歳の生徒約 76 万人が参加しました。日本では、高校等約 183 校から約 6500 人が参加しました。

〇評価分野：メイン分野の科学コンピテンシー（Science）、読解力（Reading）、数学的リテラシー（Mathematics）に加えて、今回は「デジタルワールドでの学習（Learning in the Digital World / コンピュテーショナル問題解決能力）」が初めて評価されました。

2. 世界的な学力トレンドと課題
〇OECD 平均スコアの過去最低記録：科学コンピテンシー、読解力、数学リテラシーの主要 3 分野すべてにおいて、2015 年以降 OECD 平均パフォーマンスが低下しています。

3. トップパフォーマンスの国・地域
〇東アジア勢の強み：中国の 4 省市（北京・上海・江蘇・浙江）とシンガポールが全 3 分野で最上位の成績を収めました。中国 4 省市は科学コンピテンシー（597 点）と数学リテラシー（612 点）で最高得点を獲得し、シンガポールは読解力（535 点）で最高得点となっています。

〇上位の国・地域：台湾、日本、エストニア、韓国、マカオも 3 分野すべてで上位に入る高い水準を示しています。

4. デジタルワールドでの学習（コンピュテーショナル問題解決能力）の成果
〇新たに導入されたデジタルワールドでの学習：マカオ（572 点）、シンガポール（563 点）、中国 4 省市（560 点）、日本（557 点）が高い平均スコアを獲得しました。

5. 2025 年の 3 分野の状況
〇科学コンピテンシー
－1 位：北京・上海・江蘇・浙江（597 点）

－2 位：シンガポール（560 点）
－3 位：マカオ（541 点）
－4 位：台湾（540 点）
－5 位：日本（538 点）
－6 位：エストニア（527 点）
－7 位：韓国（526 点）

○読解力
－1 位：シンガポール（535 点）
－2 位：北京・上海・江蘇・浙江（527 点）
－3 位：台湾（508 点）
－4 位：日本（503 点）
－5 位：マカオ（501 点）
－6 位：韓国（501 点）
－7 位：アイルランド（500 点）

○数学的リテラシー
－1 位：北京・上海・江蘇・浙江（612 点）
－2 位：シンガポール（563 点）
－3 位：マカオ（549 点）
－4 位：台湾（546 点）
－5 位：日本（525 点）
－6 位：韓国（522 点）
－7 位：香港（522 点）

＜詳しくは＞
https://www.oecd.org/en/about/programmes/pisa.html
https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pisa/index.html#PISA2025

☆━━☆

◆◆　《「厚労省人事労務マガジン」ダイジェスト》
ここでは、月 2 回程度発行される厚生労働省発行「人事労務マガジン」の最新号について、職業紹介事業者の法令等改正に関係ありそうなものを取り上げて紹介します。

―――

■2026 年 9 月 16 日発行　人事労務マガジン／特集第 248 号　■

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_76162.html
※　関係法令の制定や改正に関する情報掲載はございません。

◆職業紹介責任者講習◆

１．職業紹介責任者講習

職業紹介責任者の方はもとより、職業紹介責任者が行う従事者に対する教育として事業報告書に記載が可能です。是非当協会の講習を教育の機会としてご活用ください。

【集合型（リアル開催)】
◇東京: 10/19（月)、11/9（月)、11/30（月)、12/21（月）
◇大阪: 11/18（水）
◇福岡：12/11（金）

【オンライン】
10/16（金)、10/21（水)、10/23（金)、10/27（火)、10/29（木)、11/4（水)、11/11（水)、11/13（金)、11/17（火)、11/19（木)、11/24（火)、11/26（木)、11/28（土)、12/1（火)、12/3（木)、12/7（月)、
12/9（水)、12/14（月)、12/16（水)、12/18（金)、12/23（水)、12/25（金)、

※各講習のお申込み・詳細は下記 URL（民紹協ホームページ）からお願いします。
https://www.minshokyo.or.jp/course/apply/

２．職業紹介事業実践セミナー（オンライン開催）
※従事者教育としてご利用ください

職業紹介事業者及び従事者の方々を対象に、実践的な知識及びスキル等能力向上を図ることを目的として、オンライン（Zoom）で開催しています。「基本編」と「応用編」がありますので、経験等に合ったものをお選びいただくことができます。もちろん従事者教育として事業報告書へ記載可能です。疑問を直接相談できる質疑応答の時間もご用意しております。知識をアップデートし、新たな一歩を踏み出す機会としてぜひご参加ください。

【基本編】
令和 8 年 12 月 15 日（火）　13:30～16:30
「求職者確保のための求人情報サイトの活用について」

令和９年１月25日（月）13:00～17:00
「職業紹介事業者の AI 活用～安全に AI を使いこなすには～」
令和９年２月26日（木）13：00～17：00
「外国人材の職業紹介事業スタートアップセミナー」
令和９年３月３日（水）13:00～17:00
「職業紹介事業者の AI 活用～安全に AI を使いこなすには～」

【応用編】
令和８年10月22日（木）13：00～17：00
「外国人材の職業紹介セミナー（応用編）」
令和８年11月20日(金)9：30～17：00
「求職者を採用に繋げるスキルアップセミナー」
令和８年12月11日(金)13：00～17：00
「外国人材の定着を高める"フロー×ストック"戦略セミナー」
令和９年２月17日(水)13：00～17：00
「職業紹介事業実務力アップセミナー」
令和９年３月11日(木)9：30～17：00
「求職者を採用に繋げるスキルアップセミナー」

※各セミナーのお申込み・詳細は下記 URL（民紹協ホームページ）からお願いします。
https://www.minshokyo.or.jp/seminar/

＞＞
★このメールは送信専用メールアドレスから配信されています。

□登録のお申込み、バックナンバーの閲覧はこちらから
http://www.minshokyo.or.jp/seminar/mminfo.html
□配信中止の手続は、こちらから
http://www.minshokyo.or.jp/seminar/mminfo.html
□発行　民紹協　総務課
©公益社団法人全国民営職業紹介事業協会
許可なく転載することを禁じます。

＜＜